# 国際協力機構債券（JICA債）について

2023年2月

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

独立行政法人 国際協力機構

JICAコンセプトムービー

# 起債概要

## 起債概要

| 項目 | 概要 |
|---|---|
| 銘柄 | 第72回国際協力機構債券 |
| 発行年限 | 2年 |
| 発行額 | 200億円程度 |
| 各債券の金額 | 1,000万円 |
| 発行価格 | 100.00円 |
| 条件決定日 | 2023年3月（予定） |
| 払込日 | 2023年3月（予定） |
| 担保 | 一般担保付 |
| 主幹事 | 大和証券（事務）/SMBC日興証券/野村證券/みずほ証券 |
| 受託会社 | 株式会社三井住友銀行 |
| 振替機関 | 株式会社証券保管振替機構 |
| 取得予定格付 | AA+（R&I）、A+（S&P） |
| 起債運営方式 | 投資名開示型リテンション方式 |
| その他 | ソーシャルボンド（日本総研よりセカンドオピニオン取得）<br>有償資金協力業務に資金充当（石炭火力発電事業への出融資を除く） |

## 2022年度の事業ハイライト

### ウクライナ危機への対応

ロシアの軍事侵攻による危機下にあるウクライナの支援に取り組みます

### 日本の地域経済活性化

開発途上国の発展と日本の地域経済活性化の両方に貢献する取り組みを強化します

### 新型コロナ危機への対応

「命を守る」国境を越えた健康・経済危機対応を機動的に支援します

### 気候変動への対応

気候変動に強靭な社会づくりを強化します

写真提供：JICA　（※これらの事業は、JICA債の調達資金以外の財源で実施する事業を含みます。）

# 目次


組織概要 …… P. 3

JICA債の特性 …… P. 6

SDGs/ESG投資 …… P. 7

政府との一体性 …… P. 18

財務の健全性 …… P. 19

発行実績 …… P. 21

情報発信 …… P. 26


巻末参考

- 有償資金協力勘定の決算概要

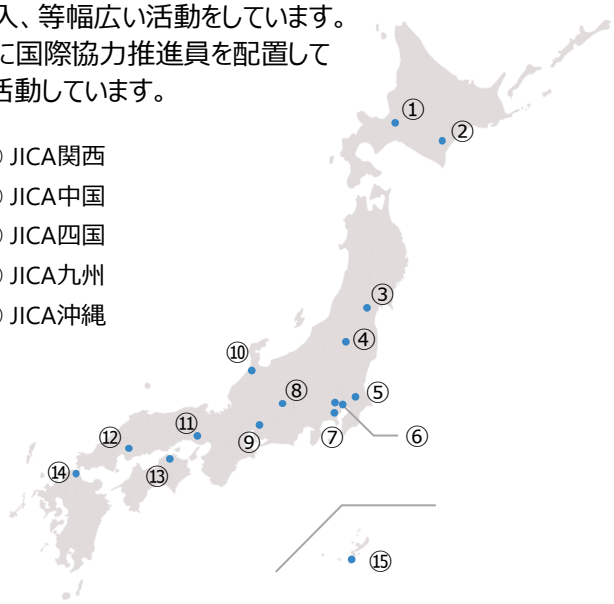
# 組織概要

| | |
|---|---|
| **名称** | **独立行政法人国際協力機構　　Japan International Cooperation Agency（JICA）** |
| **発足日** | 2003年10月1日（2008年10月1日、独立行政法人国際協力機構が国際協力銀行の海外経済協力業務、及び外務省の無償資金協力事業の一部を承継） |
| **設立根拠法** | 独立行政法人国際協力機構法（JICA法） |
| **資本金** | 8兆3,574億円（2023年2月時点）（日本政府による全額出資） |
| **代表者氏名** | 理事長　田中明彦 |
| **職員数** | 1,955名（常勤職員、2022年1月時点） |
| **組織の目的** | 開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。（JICA法第3条） |

## 国内拠点　15ヶ所

日本各地と途上国を繋ぐ拠点として、地域の方々の行う国際協力活動との連携、開発途上国からの研修員の受入、等幅広い活動をしています。
また、下記15ヶ所のほかに各県に国際協力推進員を配置しており、「地域のJICA窓口」として活動しています。

① JICA北海道（札幌）
② JICA北海道（帯広）
③ JICA東北
④ JICA二本松
⑤ JICA筑波
⑥ JICA東京
⑦ JICA横浜
⑧ JICA駒ヶ根
⑨ JICA中部
⑩ JICA北陸
⑪ JICA関西
⑫ JICA中国
⑬ JICA四国
⑭ JICA九州
⑮ JICA沖縄




出所：JICA作成

## 海外拠点　96ヶ所

世界96ヶ所の拠点が窓口となり、各国のニーズにあった支援事業を展開しています。
（地域別内訳：アジア23ヶ所、大洋州9ヶ所、北米・中南米24ヶ所、アフリカ28ヶ所、中東9ヶ所、欧州3ヶ所）

# JICAの業務範囲

- JICA法第3条に基づく目的を達成するため、第13条に定める**11の事業を展開**しています
- 特に二国間援助である有償資金協力・技術協力・無償資金協力が**主要3業務**です

**JICA法 第3条（機構の目的）**

開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。

1. 技術協力
2. 有償資金協力（JICA債充当先）
3. 無償資金協力
4. 国民等の協力活動（海外協力隊）
5. 海外移住
6. 災害援助等協力（緊急援助物資援助）
7. 人材養成確保
8. 調査・研究
9. 附帯業務
10. 災害援助等協力（国際緊急援助隊派遣）
11. 受託業務

**二国間援助（主要3業務）**

JICA海外協力隊

2023年、トルコ共和国における地震被害に対する緊急援助隊による救助活動（写真：JICA）

# 主要3業務

- JICAは政府開発援助（ODA）の一元的実施機関として、開発途上国の社会経済発展のため、有償資金協力・無償資金協力・技術協力の主要3事業をはじめとする各種事業を実施しています
- JICA債の調達資金は有償資金協力業務に充当されます

JICA債充当先

## 有償資金協力

（写真: インド・都市鉄道建設事業（円借款））

### 円借款

低利かつ返済期間の長い譲許的条件で、社会経済発展のために必要な公共事業等に必要な資金を、途上国政府に対し融資する事業です。一定以上の所得水準に達した国が対象です。

有償資金協力業務の9割以上を占めています。円以外にも、米ドル建の融資も可能です。

### 海外投融資

開発途上国において民間企業が行う開発効果の高い事業に対して投融資を行なう事業です。

## 無償資金協力

（写真: ザンビア・地下水開発事業）

開発途上国などに返済義務を課さないで、経済社会開発のために必要な資金を贈与する協力です。

## 技術協力

（写真: パレスチナ・母子手帳プロジェクト）

日本の技術・知識・経験を活かし、開発途上国の社会経済の開発の担い手となる人材育成、政策制度作り等の支援を行ないます。

インド・デリーメトロ（都市鉄道）の紹介動画
https://www.youtube.com/watch?v=QKO9gsAMZns
（出所：外務省）

水分野の協力の紹介動画（出所：JICA）
https://www.youtube.com/watch?v=UlWglhSRmF4

母子保健分野の協力の紹介動画（出所：JICA）
https://www.youtube.com/watch?v=JBlcGGHugvI

写真提供：JICA

# JICA債の特性

## 1 SDGs/ESG投資

- JICAの目的**"開発途上国の持続的発展支援"=SDGs/ESG投資**
- 調達資金は、全て**有償資金協力業務に充当**（石炭火力発電事業は充当対象外）
- JICA債は**ソーシャルボンドとして発行**（第三者評価機関よりセカンドオピニオンを取得）
- **SDGs達成に向けた資金動員ツールとして政府施策に位置づけ**（日本政府SDGs実施指針改定版（2019年12月））

## 2 政府との一体性

- **政府の全額出資による独立行政法人**（JICA法 第5条第1項）
- 民間代替不可能なODA（政府開発援助）を一元的に実施
- 日本政府の国家戦略等において重要な役割を担う

## 3 財務の健全性

- **日本政府と同じ格付**
  - R&I ：**AA+（安定的）**
  - S&P ：**A+（安定的）**
- 有償資金協力勘定の**自己資本比率は68%**（2022年9月末時点）
- BISリスクウェイト：10%
- 一般担保付債券（優先弁済権）

# JICAのSDGsへの取組み

- “開発途上国の持続的発展支援”を組織目的とするJICAのミッションは、SDGsの理念と高い親和性を有しています
- JICAは、業務全体を通じて、SDGs全17ゴールの達成に貢献しています
- JICA債（ソーシャルボンド）は、SDGs達成に向けた民間資金動員ツールとして日本政府の施策に位置づけられています

（日本政府SDGs実施指針改定版（2019年12月））

## JICAミッション

**JICAは、開発協力大綱の下、人間の安全保障 と 質の高い成長 を実現します。**

### 人間の安全保障

すべての人々が尊厳をもって
生きる権利が保障された社会

### 質の高い成長

「包摂的」で「持続可能」、
「強靭性」を備えた成長

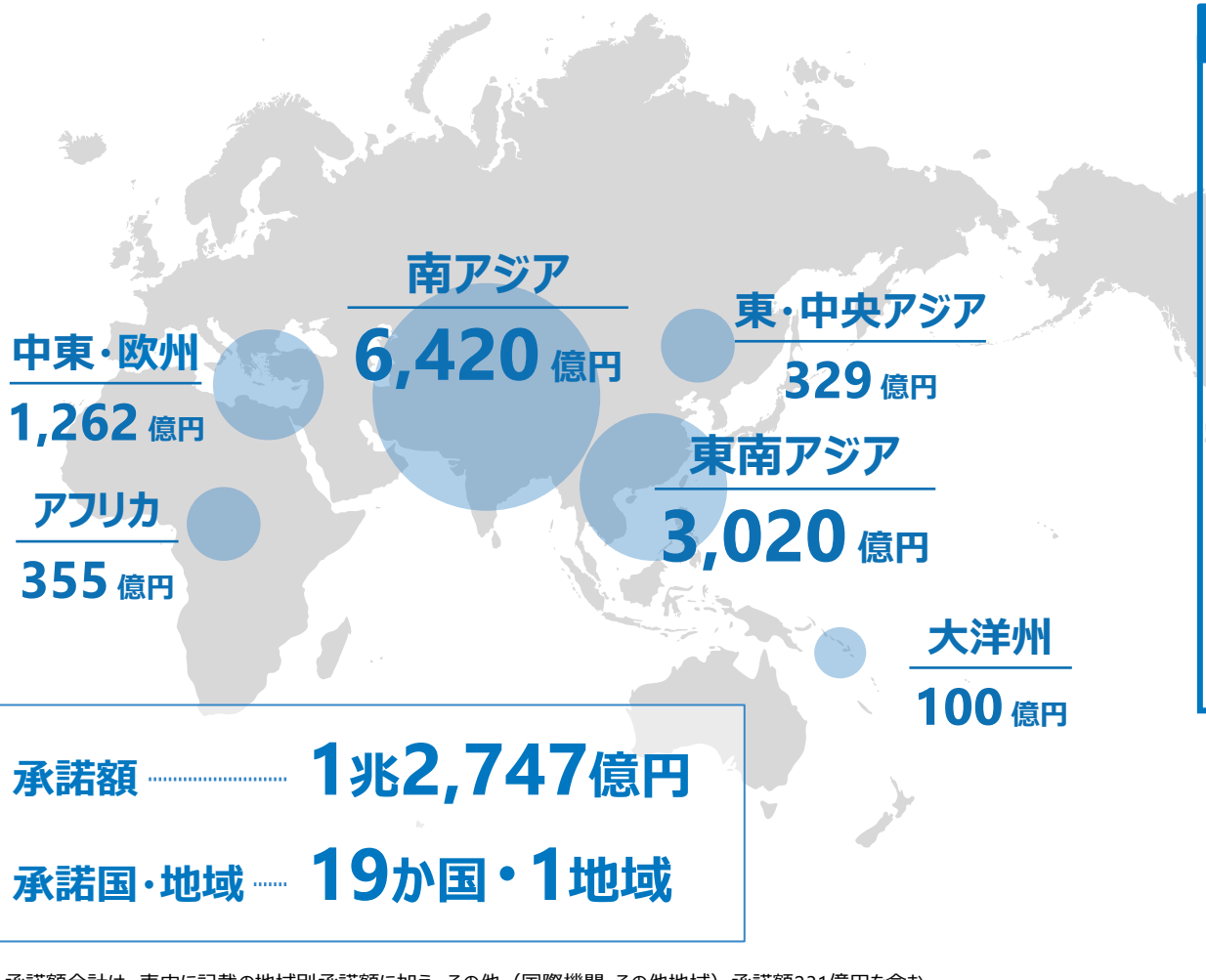
**高い親和性**

### SDGsの理念

- 「誰一人取り残さない」包摂的な社会
- 持続可能な世界にすべく社会・経済・環境への包括的な取り組み

# 2021年度　有償資金協力承諾実績

- 2021年度はアジアを中心とした計19ヵ国・1地域にて、計41件・1兆2,747億円の事業を新規承諾しました
- SDGsのゴール別では、8（経済成長）、9（インフラ）、11（まちづくり）、13（気候変動）の事業を多く承諾しました




**2021年度承諾事業　SDGsのゴール別貢献割合**

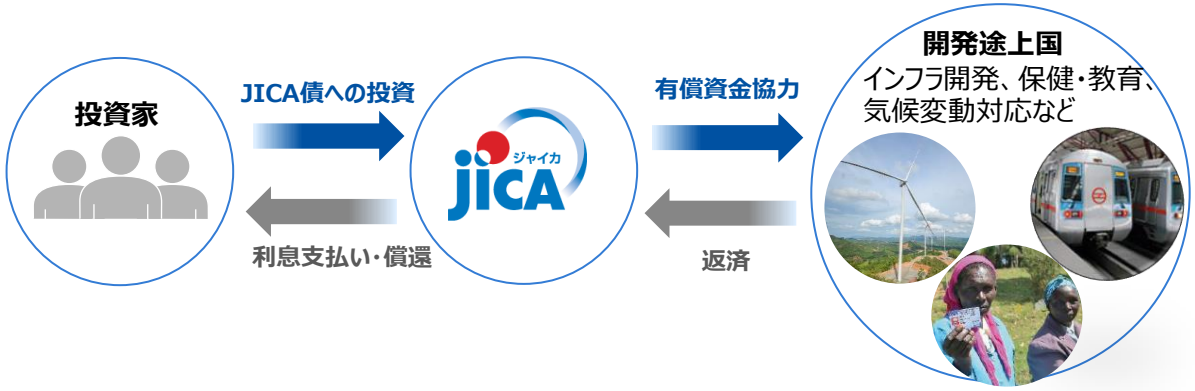
| | |
|---|---|
| 承諾額 | 1兆2,747億円 |
| 承諾国・地域 | 19か国・1地域 |

※ 承諾額合計は、表中に記載の地域別承諾額に加え、その他（国際機関・その他地域）承諾額231億円を含む
※ 2021年度承諾された有償資金協力事業について、事前評価表等において貢献が期待されるゴールを承諾額の割合で示したもの。複数のゴールへの貢献が期待される事業については承諾額を均等分割し算出
※ 2021年度承諾された有償資金協力の一覧は、「資料編」p15-16に掲載

# JICA債がもたらすインパクトの例

## JICA債の資金使途

JICA債に投資された資金は、JICAの**有償資金協力**を通じ、
開発途上地域の経済・社会の開発、
日本及び国際経済社会の健全な発展のために
活用されます。




**2022年3月末までの発行実績:**

**財投機関債総額　7,900億円**

**うちソーシャルボンド　3,400億円**

## これまでに実現した主要なインパクト※

| | | |
|---|---|---|
| 6 安全な水とトイレを世界中に | 安全な飲料水の供給 | 7,284万人 |
| 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに | 電力供給 | 2,077万人（※※） |
| 9 産業と技術革新の基盤をつくろう | 道路整備・改修 | 2万3,490km（※※※） |
| | 鉄道旅客 | 17.1億人/年 |
| | 空港旅客 | 7,806万人/年 |
| | 港湾貨物取扱 | 3.5億万トン/年 |
| 11 住み続けられるまちづくりを | 災害の危険性回避 | 388万人 |
| 15 陸の豊かさも守ろう | 植林支援面積 | 285万ha |

出所：JICAインパクトレポート　https://www.jica.go.jp/investor/ku57pq00000jmjhv-att/impact_report_2021.pdf

※2011~2020年度に事後評価を実施した有償資金協力事業が対象（政策コスト分析を基に算出）
※※ 有償資金協力事業により整備した発電所の発電量を元に2015年の世界全体の電力消費量及び人口からJICAにて推定
※※※有償資金協力により新設された道路5,373km、改修された既存道路1万8,117km

# 2022年度の主な重点取組み



## ウクライナ危機対応支援
(p11)

## 新型コロナ危機への対応
(p12)

## 気候変動への対応
(p13)

## 国内パートナーとの連携・地域経済活性化
(p14-17)

# 重点取組：ウクライナ危機対応支援

- ロシア侵攻を端緒とするウクライナ危機は第二次世界大戦後最大の危機とも言われ、人々の命と安全が脅かされています
- JICAは、ウクライナ政府に対する財政支援、避難民への支援、地雷対策、がれき問題の解決などを支援しています

## 1. 緊急経済復興開発政策借款（財政支援）

- 金額：780億円（調印日： 2022年5、6月）
- 概要：侵略の影響により経済危機に直面するウクライナ政府に対し、財政支援を通じて、経済政策改革の実施を支援（※軍事目的の資金使用は行われません）

## 2. 日本の災害経験を活かし、避難民を受け入れるモルドバの緊急医療現場で貢献

- モルドバへ緊急人道支援・保健医療協力ニーズ調査団を派遣
- 東日本大震災での経験を経て開発され、熊本地震で初めて導入された「患者災害医療情報の標準化手法」を国際医療チームに普及、緊急医療現場に貢献

## 3. 日本の廃棄物処理の知見を活かし、がれき問題の解決を支援

- ロシアによる侵略で大量の破壊廃棄物（がれき等）が発生
- 日本の災害廃棄物の処理に関する知見・経験を共有するオンラインセミナーを開催、東日本大震災で甚大な被害を受けた宮城県東松島市などの知見を共有

## 4. 国内の自治体と連携し、避難民の受入を支援

- JICAは神戸市・横浜市などの自治体と連携し、日本に避難する避難民の方に、JICAの研修宿泊施設を提供

## 5. ウクライナの正確・公平・公正な報道を守るため、機材提供で戦時下の公共放送局をサポート

- 発生戦時下で不足している放送機材をウクライナ公共放送局へ提供。

## 6. 地雷・不発弾対策能力の強化

- 人道的地雷・爆発物対策を担う非常事態庁を対象に、緊急に必要な機材等の整備供与及び技術指導を実施中
- いすゞ自動車のトラックにタダノ製のクレーンを架装したクレーン付きトラックの供与を確認
- 非常事態庁の職員が山梨県で地雷除去機を視察
- 地雷・不発弾の探知・処理に関する研修をカンボジアで実施。20年以上支援をしてきたカンボジアと協力し、日本が開発した安全性と効率性の高い地雷探知機を活用

山梨での地雷除去機の運転研修

カンボジアでの地雷探知機の使用方法指導の様子

写真提供：JICA

# 重点取組：新型コロナ危機への対応

- 感染症は国境を越えた地球規模課題であり、全世界一丸となった対応が必要とされています
- JICAは、開発途上国の保健医療体制強化や公衆衛生環境の改善、経済対策など未曾有の危機対応を支援しています

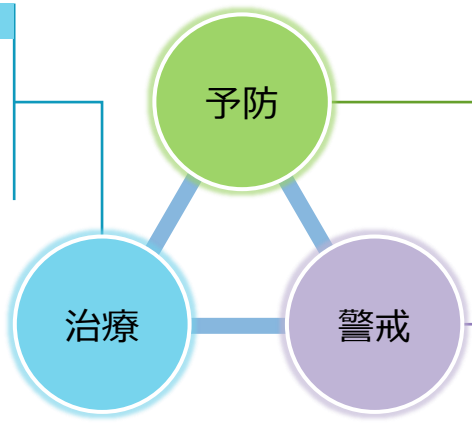
## 新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援借款（財政支援）

- 対象国：モンゴル、ウズベキスタン、フィリピン、インドネシア、カンボジア、パプアニューギニア、フィジー、ソロモン、バングラデシュ、インド、モルディブ、ウズベキスタン、モーリシャス、ヨルダン、ホンジュラス
- 金額　：計約3,795億円（2020-2021年度の実績）
- 概要　：財政支援を通じ、保健医療体制強化や経済対策などの新型コロナウイルス感染症危機対応を支援

※上記に加え、ケニア、モロッコ、ミャンマーに対しても新型コロナウィルス危機に対応した財政支援を計588億円実施

バングラデシュ向け借款　調印式の様子

## JICA世界保健医療イニシアティブ




**治療体制の強化**

- 安心して治療を受けられる**中核病院の建設、医療機材、医療人材の育成**
- 遠隔医療を含むIT技術を活用した**集中治療体制の強化**

写真提供：JICA

**予防の強化**

- 水・衛生施設整備や手洗い励行（手洗いプラットフォーム）などの予防の強化
- 教育、都市計画、栄養改善を通じた**感染予防・健康危機対応の主流化**

**研究・警戒態勢の強化**

- 感染症研究拠点のネットワーク化を通じた**検査・診断技術の能力強化**
- **検疫・水際対策の強化**

# 重点取組：気候変動への対応

- JICAは地球規模課題としての気候変動対策への取り組みを一層強化しています
- 開発途上国の持続可能な成長のため、脱炭素社会への移行及び気候変動に強靭な社会の構築を支援しています

## 気候変動対策分野におけるJICAの支援

| 緩和策 | 適応策 | 緩和策・適応策 横断型 |
|---|---|---|
| 再エネ、省エネ、公共交通、森林保全等 | 防災、灌漑、水資源、生物多様性保全等 | 緩和・適応の両方を含む包括的な支援 |

### 緩和策

インド（南アジア）
デリー高速輸送システム建設事業（円借款）

ケニア （アフリカ）
オルカリア地熱発電所改修事業（円借款）

### 適応策

フィリピン（東南ア）
パッシグ－マリキナ川河川改修事業（円借款）

### 緩和策・適応策 横断型

インド（南アジア）
オリッサ州森林セクター開発事業（円借款）

写真提供：JICA

※ IR資料（資料編）に事業事例を掲載

## 気候変動対策の協力方針

| | |
|---|---|
| **国際枠組** | ● パリ協定：<br>温室効果ガス（GHG）削減計画、長期戦略、適応計画、GHGインベントリ等<br>● 持続可能な開発目標（SDGs）：<br>ゴール13（気候変動対策）<br>● 仙台防災枠組2015–2030：<br>適応策と災害リスク削減の取組を統合 |
| **国際公約** | ● 2050年カーボンニュートラル宣言 |
| **JICAの協力方針** | **【基本方針】**<br>● 開発途上国のパートナーとして、**途上国の脱炭素社会への移行と気候変動に強靭な社会づくり**を支援<br>**【取組】**<br>● パリ協定実施のための**能力強化支援・資金協力**<br>● 様々なセクターにおける、**開発課題の解決と気候変動対策を同時追求（コベネフィット）**<br>● **緑の気候基金**※の活用<br>● 脱炭素／適応技術を有する**民間企業**の海外展開支援<br>● 気候変動関連の**情報公開推進** |

JICAサステナビリティレポート https://www.jica.go.jp/environment/ku57pq00000namb1-att/sustainability_report_2022.pdf

※ 緑の気候基金（Green Climate Fund：GCF）は、開発途上国の温室効果ガス削減（緩和）と気候変動の影響への対処（適応）を支援するため、気候変動に関する国際連合枠組条約（UNFCCC）に基づく資金供与の制度の運営を委託された基金。国連気候変動枠組条約第16回締約国会議（COP16）（2010年）に設立が決定。2015年、日本政府が拠出を確定し、GCFは活動を開始。（出典：外務省）

# 重点取組：国内パートナーとの連携・地域経済活性化

## 日本の企業・大学・行政・市民と開発途上国をつなぐ

- JICAは国内15拠点を窓口に途上国と日本各地をつなぐ仕事をしています。
- 国内の企業・大学・行政・市民の皆さまが有する経験・ノウハウを活かして途上国の課題解決に貢献するべく取り組んでいます。

日本各地

JICA

途上国

### 企業進出支援

### 人材育成・研修

### 市民参加協力

#### 企業

- **中小企業・SDGsビジネス支援事業**

優れた技術や製品を持つ国内中小企業等の海外展開をサポートし、開発途上国の発展と日本の地域経済活性化を目指しています。

#### 大学／行政／市民

- **開発途上国の人材育成・研修***
- **大学・行政・NGO発案（市民参加型）の途上国支援事業***
- **途上国と日本の大学間の共同研究・社会実装***
- **ボランティア派遣事業*（JICA海外協力隊）**

毎年
約1万人が来日、
全国の市町村に
受け入れて
頂いています

JICA海外協力隊

写真提供：JICA

※印の事業は、有償資金協力勘定以外での実施となります（JICA債の調達資金の充当対象外）

# 国内パートナーとの連携：自治体との連携

## JICAと地方自治体の連携

- 日本の地方自治体には、地域住民向けのサービスとして、上下水道、廃棄物処理、保健衛生・母子保健、社会福祉、農業普及、初等・中等教育、職業訓練、環境保全、公共交通といった分野で、これまで蓄積してきたノウハウと人材が豊富に存在しています。これらの経験・知見は、地方分権化が進む開発途上国において必要とされています。
- 開発途上国の多様なニーズに応え、地域市民の方々の理解・支持・参加の下で国際協力を行うとともに、地域の国際化・活性化を視野に入れた国際協力を進めていくため、JICAは地方自治体と連携した国際協力を積極的に推進しています。

## 事例①各自治体の特色ある水道行政の知見を共有

### 奈良市企業局

- 砂利層により水をろ過する「緩速ろ過方式」を採用した小規模浄水場（奈良市緑が丘浄水場）

### 京都市上下水道局

- 歴史ある琵琶湖疏水による受水
- 中間塩素処理を用いた浄水処理

## 事例②沖縄の母子保健行政の知見がアフリカで活きる

### 沖縄県内の自治体

- 沖縄県内の自治体の協力を得て、開発途上国の行政官等を沖縄に招へいして知見を伝える「公衆衛生活動による母子保健強化」研修を実施

（写真右）沖縄での研修で得た知見をもとに、シエラレオネ保健衛生省が開発した「シエラレオネ版母子手帳」。2022年4月に、国家承認された
（写真左）母子手帳の普及・実用化に向けたパイロットプロジェクトの様子

写真提供：JICA

（※これらの事業は、有償資金協力勘定以外での実施となります（JICA債の調達資金の充当対象外））

# 地域経済活性化（中小企業・地域金融機関との連携）

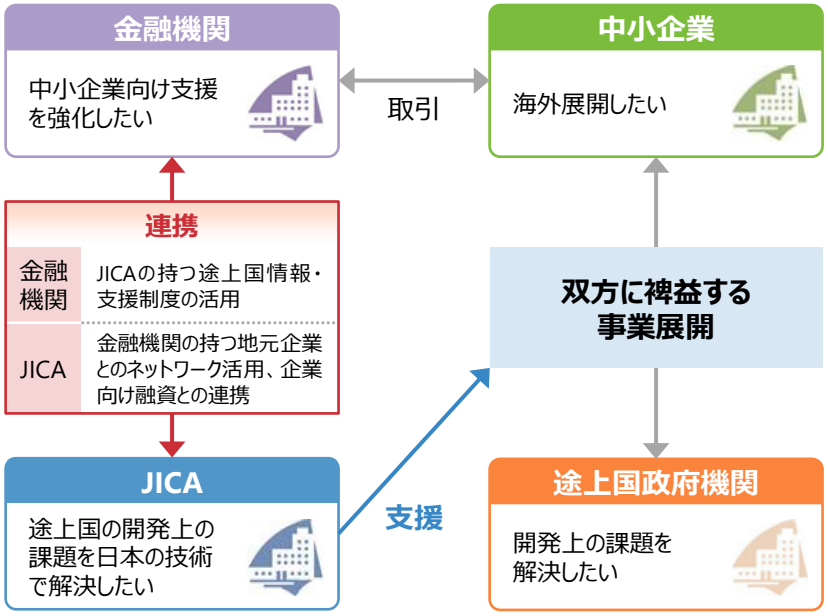
- 開発途上国の抱える課題と中小企業の優れた製品・技術とのマッチングを通じて、開発途上国の発展と日本の地域経済活性化の両立を目指しています

## JICA・中小企業・地域金融機関の連携

- JICAは、中小企業の海外展開を後押しするため、**56の地域金融機関と連携の覚書**を締結しました。2020年度からは「地域金融機関連携案件」の募集を開始し、応募法人（中小企業）の取引先金融機関との一層の連携により海外事業展開の実現を支援しています

## 中小企業・SDGsビジネス支援事業

延べ採択事業数
1,065件*




### 地域金融機関連携案件
（2020年度より募集開始）

**【目的】**
提案法人（中小企業）と地域金融機関が連携して海外展開を検討・調査することで、途上国の課題を解決するSDGsビジネスの実現性を高めるとともに、地域活性化に一層資することを目的としています。

**【特徴】**
企業が「中小企業・SDGsビジネス支援事業」に応募される際、自社の取引金融機関に所属する方も業務従事者に含めて事業提案いただけます。一定の条件のもと、取引金融機関から参画される方の人件費・旅費をJICAに請求することができます（上限があります）。
取引金融機関の人材が参画することは、応募事業の採択審査過程で加点対象となります。

（注1） 本事業は中小企業のみを対象としています。
（注2） 対象の取引金融機関は、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合です。

## 採択事業（事例）

- 下水道管の老朽化が深刻なマレーシアでは、効率的な管路の維持管理手法が求められています。
- 2020年、石川県の㈱北菱（ほくりょう）様によるロボット等による管路修繕技術・ノウハウを活かし、同地域の下水道維持管理の向上を図る事業を採択しました。
- 本事業にはメインバンクである北國銀行も参画し、ビジネス化を目指しています。

写真提供：㈱北菱

※これらの事業は、有償資金協力勘定とそれ以外の勘定（一般勘定）の共通勘定予算により実施しています
※※連携覚書を締結した地域金融機関一覧は、「資料編：p28」に記載しています
※※※延べ採択事業数は、2012年度開始の前身制度「中小企業海外展開支援事業（外務省委託含む）」から2022年3月の通算件数

# 地域経済活性化・多文化共生（外国人材受入支援）

- JICAの人的資源やネットワークなどを活用して、日本国内の地域経済活性化に資する取り組みを強化します
- 「選ばれる日本」に向けた国内外での戦略的かつ一貫した外国人材の受入れ環境の整備を通じて持続的な国内人材確保に寄与すると共に、開発途上国の発展に貢献します

## 途上国人材に選ばれる日本 ➡ 持続的な国内人材確保と途上国発展を実現

**来日前**　優良人材の供給体制強化支援

現地教育・訓練機関
及び現地送出機関等の支援

**海外での連携強化**

| | |
|---|---|
| 国際交流基金 | 厚労省 |
| 法務省 | 外務省 |

送出国の行政能力強化

**日本滞在中**　「第三の開国」に向けた共生社会構築支援

共生社会実現のための人材育成
及び啓発活動強化

自治体、企業、監理団体等との
連携による外国人に対する理解促進
及びコンプライアンス強化

在留外国人支援
- 在留外国人向けの日本理解・日本企業理解プログラム等
- 防災マニュアル作成支援

**帰国後**　途上国への開発支援

知日家育成（留学生枠増）、
メディアとの連携による日本理解促進
帰国外国人材の生計向上支援

**国内での連携強化**

| | |
|---|---|
| 地方自治体 | |
| 総務省 | 法務省 |
| 文科省 | 厚労省 |
| 外務省 | |

## 責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-MIRAI）の設立

- 日本における外国人労働者の抱える労働・社会問題の解決を目指す、日本初の取り組み
- 2020年11月、外国人労働者を受け入れる民間企業及び業界団体、市民社会、メディア、研究者らが連携する場として**「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム（JP-MIRAI）」**を設立
- 2022年5月、トヨタ自動車など民間企業とともに、外国人労働者向けの相談事業を試行開始。勤務先企業でのトラブルや病気などの相談に対し多言語で一元的に対応、必要な場合は弁護士を斡旋、トラブル解決を支援

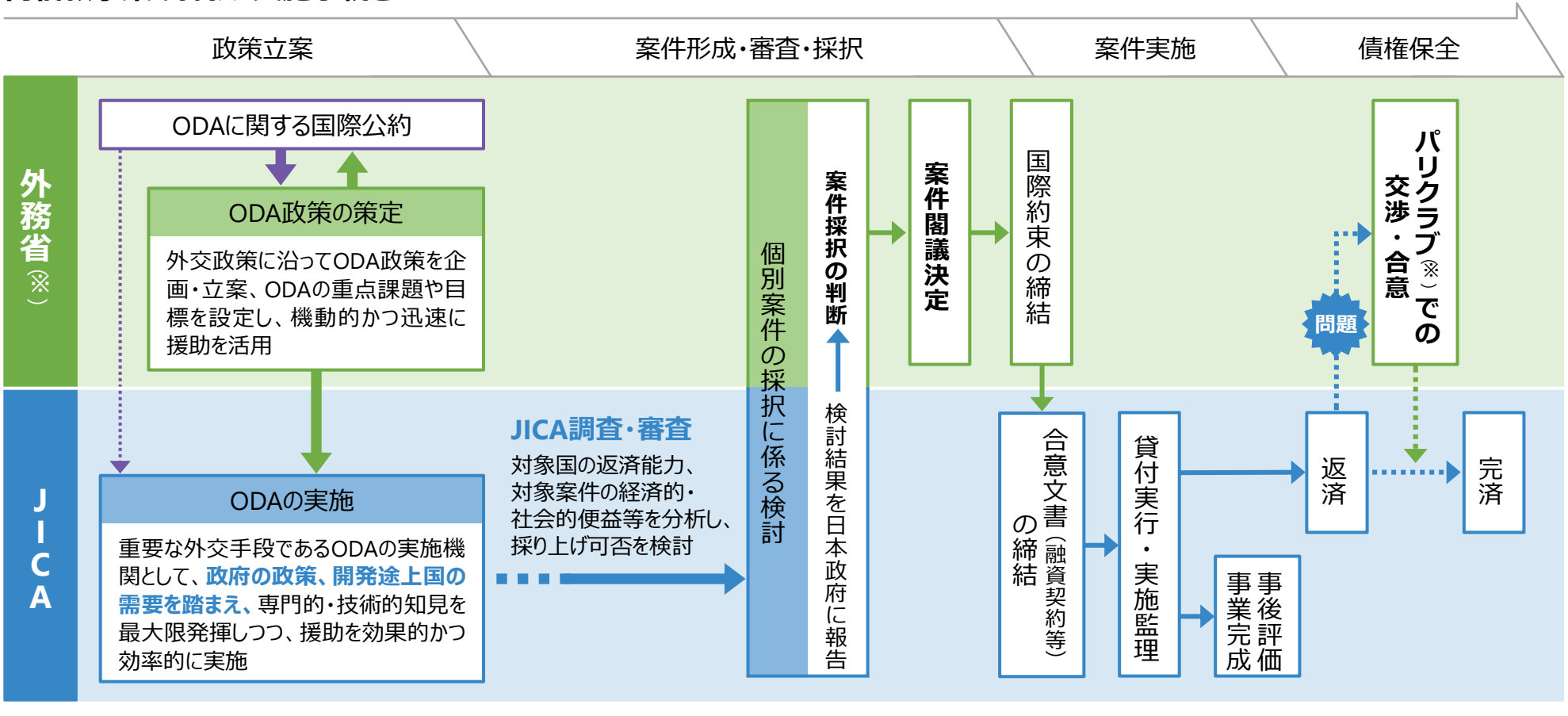
（2020年11月）写真提供：JICA

※これらの事業は、有償資金協力勘定以外での実施となります（JICA債の調達資金の充当対象外）

# 政府との一体性

- JICAの業務は、日本政府のODAに関する国際公約を主とする政策に基づき、政府と連携しつつ実施されます
- 個別案件の審査、実施、評価などはJICAが実施しますが、方針策定から個別案件の審査・採択及び債権保全に至るまで、幅広い日本政府の関与が特徴です

## 円借款事業の採択・実施手続き




有償業務について、外務省は個別案件の採択等に際し財務省及び経済産業省と協議を行う（JICA法 第42条第3項）
（※）パリクラブ：対外債務返済の困難（国際収支困難）に直面した債務国に対し、二国間公的債務の返済負担軽減のための措置を取り決める、二国間公的債権者の非公式な会合
出所：外務省・財務省・JICA・JBIC作成資料を基にJICAが作成
（資料編：p8~12、36）

# 財務の健全性

- 日本政府と同等の格付です
- 高水準の自己資本比率（約68%）を維持しており、堅固な財務基盤を有しています

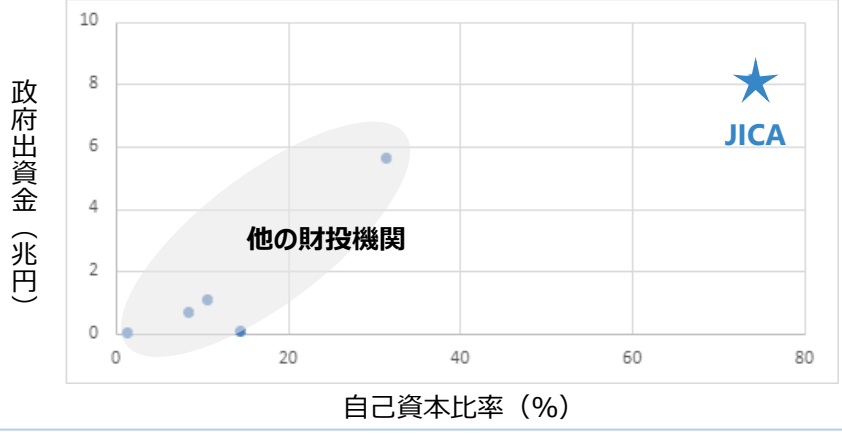
## 日本政府と同等の格付

- R&I（格付投資情報センター）：**AA+（安定的）**
- S&P（スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン）：**A+（安定的）**

## 有償資金協力勘定の自己資本比率

- **自己資本比率は約68%**（2022年9月末時点）と高水準を維持しています
- 政府が必要性を認めた場合には、予算の範囲内で追加出資を受けることができます（JICA法第5条第2項）
- 利益剰余金は資本金と同額まで内部留保可能です（1997年度以降（2002年度を除き）期間損益ベースで黒字を維持）

主要財投機関の政府出資額と自己資本比率*




*JICAの自己資本比率は2022年3月末時点、他財投機関は2021年3月末時点
出所：JICA作成

## JICA債の優先弁済権（一般担保付債券）

- JICA債の債権者は、JICAの財産について他の債権者に対して**優先的に弁済を受ける権利**を有しています（JICA法第32条第6項）

## BISリスクウェイト

- JICA債の**リスクウェイトは10%です**（平成18年金融庁告示第19号、第61条第1項）

## 有償資金協力勘定の統合的リスク管理

- 業務遂行にあたって生じる各種リスクについては、内部規程を策定、リスクの識別・測定・モニタリング等の統合的な管理を通じて、**業務の適切性や適正な損益水準の確保**を図っています

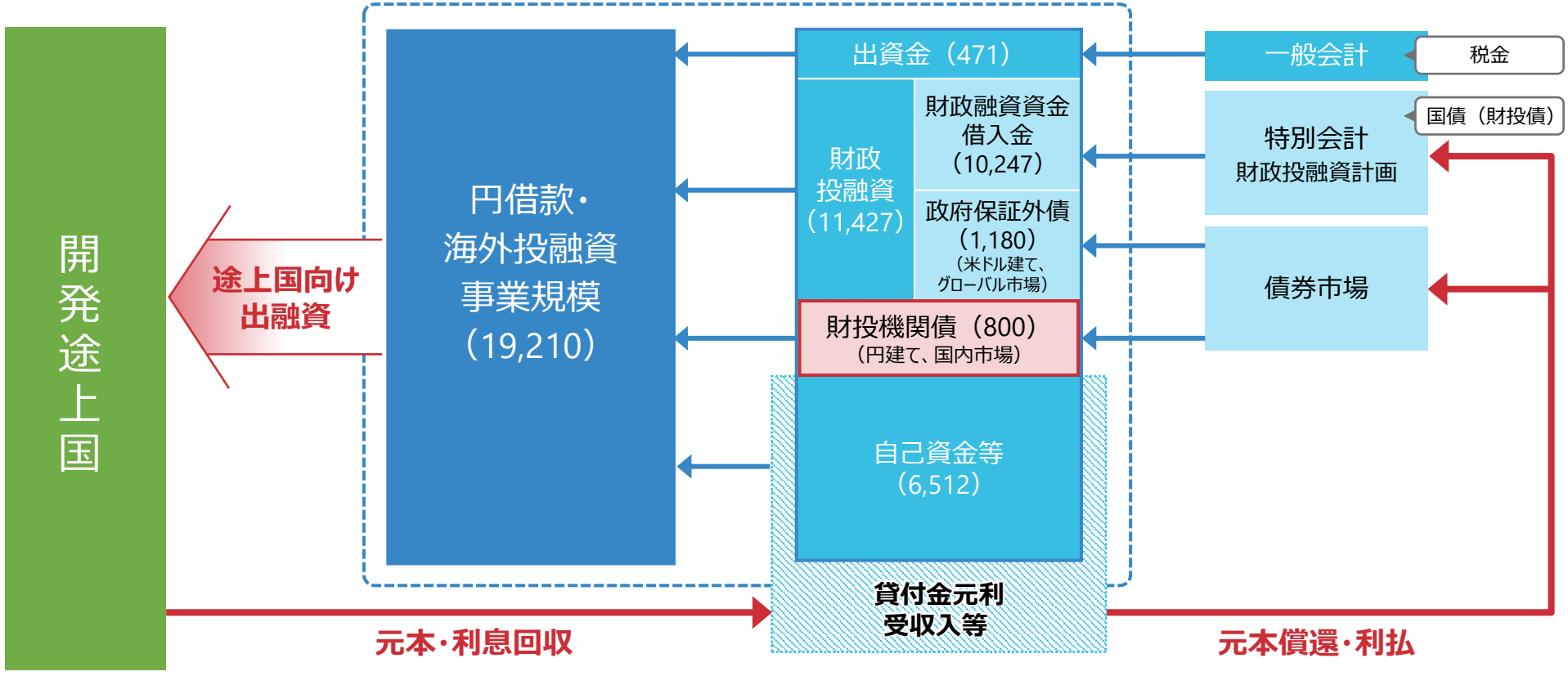
| リスク管理委員会 | |
|---|---|
| 信用リスク | 企画部、審査部 |
| 市場リスク | 企画部、財務部 |
| 流動性リスク | 財務部 |
| オペレーショナルリスク<br>有償勘定のリスク計量 | 総務部 |

報告 → 理事長

# 予算：事業規模・資金計画（有償資金協力業務）

- 2022年度の有償資金協力業務は、1兆9,210億円の規模を見込んでいます
- 財源は、債券発行や政府からの借入による外部資金のほか、自己資金（元利回収金等）の一部を新規出融資に充てています

## 有償資金協力業務の資金フロー（2022年度資金計画）




※ カッコ内は2022年度補正予算ベース（単位：億円）
※ 有償資金協力業務とそれ以外の業務は、経理を区分し、別勘定で管理しています（JICA法第17条）

# 発行実績

## 概要

- 2008年12月以降、財投機関債を計71回発行（国内市場向け円建て、総額8,495億円）、第37回以降（2016年9月以降）、ソーシャルボンドとして発行
- 2014年11月以降、政府保証外債を計7回発行（海外市場向けドル建て、総額39.8億米ドル）
- 定期発行による安定的な起債を実施

## 2021年度・2022年度の発行実績

- 2021年度実績：
  ＜財投機関債＞6月、9月、1月に計600億円発行。9月債は「ジェンダーボンド」として発行。リテール債も7年ぶりに発行
  ＜政府保証外債＞5.8億ドルを発行
- 2022年度実績：
  ＜財投機関債＞7月、9月、12月、2月に計595億円発行。リテール債も2年連続発行。7月債は「ピースビルディングボンド」として発行。
  ＜政府保証外債＞9.0億ドルを発行

## 発行実績（直近2ヵ年度）

| 財投機関債 | | 発行額 | 発行日 | 期間（償還日） | 応募者利回り | | 共同主幹事 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2021年度 | 第59回 | 100億円 | 2021年6月29日 | 10年（2031年6月29日） | 0.125% | （第362回10年国債+7.5bp） | 野村證券、SMBC日興証券、大和証券、岡三証券 |
| | 第60回 | 100億円 | 2021年6月29日 | 20年（2041年6月29日） | 0.457% | （第176回20年国債＋3.0bp） | 野村證券、SMBC日興証券、大和証券、岡三証券 |
| | 第61回 | 100億円 | 2021年9月27日 | 10年（2031年9月27日） | 0.110% | （第363回10年国債＋7.5bp） | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券、みずほ証券、東海東京証券、バークレイズ証券 |
| | 第62回 | 100億円 | 2021年9月27日 | 20年（2041年9月27日） | 0.439% | （第177回20年国債＋2.5bp） | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券、SMBC日興証券、みずほ証券 |
| | 第63回 | 100億円 | 2022年1月28日 | 10年（2032年1月28日） | 0.194% | （第365回10年国債+6.5bp） | みずほ証券、野村證券、BNPパリバ証券 |
| | 第64回 | 70億円 | 2022年1月28日 | 20年（2042年1月28日） | 0.533% | （第179回20年国債+1.0bp） | 大和証券、野村證券 |
| | 第65回（リテール） | 30億円 | 2022年2月7日 | 10年（2032年2月6日） | 0.194% | （第365回10年国債＋6.5bp） | みずほ証券、大和証券、SBI証券 |
| 2022年度 | 第66回 | 110億円 | 2022年7月22日 | 10年（2032年7月22日） | 0.374% | （第367回10年国債+14.0bp） | 大和証券、野村證券、みずほ証券、東海東京証券 |
| | 第67回 | 130億円 | 2022年7月22日 | 20年（2042年7月22日） | 0.910% | （第181回20年国債+1.5bp） | 大和証券、野村證券、みずほ証券、岡三証券 |
| | 第68回 | 75億円 | 2022年9月30日 | 10年（2032年6月18日） | 0.399% | （第367回10年国債+15.0bp） | 野村證券、大和証券、みずほ証券、東海東京証券 |
| | 第69回 | 130億円 | 2022年9月30日 | 20年（2042年6月20日） | 1.032% | （第181回20年国債+10.0bp） | 野村證券、大和証券、岡三証券、しんきん証券 |
| | 第70回 | 100億円 | 2022年12月23日 | 10年（2032年9月17日） | 0.559% | （第368回10年国債+31.0bp） | 野村證券、大和証券、岡三証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券 |
| | 第71回（リテール） | 50億円 | 2023年2月3日 | 5年（2027年12月20日） | 0.517% | （第349回10年国債+14.0bp） | みずほ証券、大和証券、SBI証券、楽天証券 |

| 政府保証外債 | | 発行額 | 発行日 | 期間（償還日） | 応募者利回り | | 共同主幹事 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 2021年度 | 第6回 | 5.8億USD | 2021年4月28日 | 10年（2031年4月28日） | 1.862% | （USD10年ミッドスワップ+30bp） | ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー、バークレイズ・バンク・ピーエルシー、大和キャピタル・マーケッツ・ヨーロッパリミテッド、モルガン・スタンレー、モルガン・スタンレー・インターナショナル・ピーエルシー |
| 2022年度 | 第7回 | 9.0億USD | 2022年5月25日 | 5年（2027年5月25日） | 3.325% | （USD SOFRミッドスワップ+63bp） | 大和証券キャピタル・マーケッツヨーロッパリミテッド、、バークレイズ・バンク・ピーエルシー、ビー・エヌ・ピー・パリバ、米国みずほ証券 |

# テーマ債

- 経営上の重点取組みに関する広報を目的として、ソーシャルボンドの債券フレームワークの下、特定のテーマや地域に資金使途を限定する「テーマ債」の発行に取り組んでいます
- 年に一回程度の発行です

**2019年度** ―― **2020年度** ―― **2021年度** …… **2022年度**

| TICAD債 | 新型コロナ対応債 | ジェンダーボンド | ピースビルディングボンド |
|---|---|---|---|
| 2019年8月、横浜で行われた「第7回アフリカ開発会議」（TICAD7）の機会に、アフリカでの事業に資金使途を限定する「TICAD債」を発行 | 新型コロナ危機対応のため、途上国の保健医療システム・公衆衛生環境の強化、経済対策（途上国中小企業の金融支援等）を目的とする事業に資金使途を限定する「新型コロナ対応ソーシャルボンド」を発行 | 新型コロナ危機を受け、一層浮き彫りとなった途上国の男女不平等・格差問題に対応するため、ジェンダー平等・女性のエンパワメントを推進する事業に資金使途を限定する「ジェンダーボンド」を2021年9月に発行 | 今般の世界的な平和の危機を踏まえ、平和な社会の実現に向けた取り組みを強化するため、紛争・内戦により影響を受けた国・地域等に対する平和と安定や復興に資する事業に資金使途を限定する「ピースビルディングボンド」を2022年7月に発行 |
| TICAD YOKOHAMA JAPAN 2019 | | | |

写真提供：JICA

# JICA債（ソーシャルボンド）への投資表明①

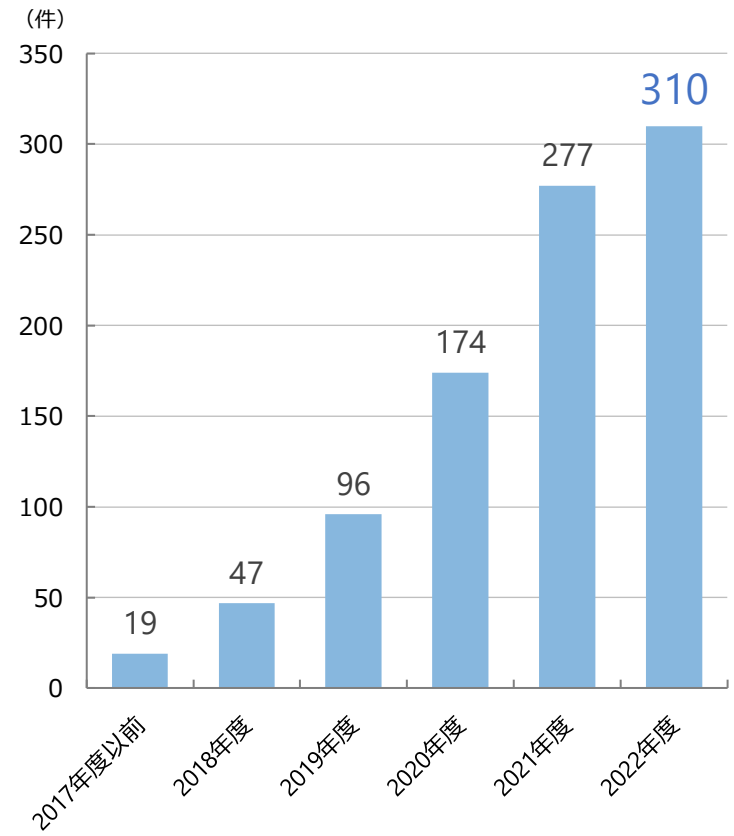
- 国内市場初のソーシャルボンドを発行以降、発行趣旨に共感された310件*の投資家様から投資表明を頂きました
- 当機構HPにおいて当該投資家様のお名前をご紹介しています https://www.jica.go.jp/investor/expression.html

※2023年2月10日時点の件数

**【投資家名①】**

| 生保・損保 | 信金・信組・労金・JA等 | | 銀行 |
|---|---|---|---|
| | ＜信用金庫＞ | ＜信用組合＞ | |
| 朝日生命保険相互会社 | 青い森信用金庫 | 秋田県信用組合 | ㈱七十七銀行 |
| エヌエヌ生命保険㈱ | 盛岡信用金庫 | 大東京信用組合 | ㈱東邦銀行 |
| ㈱かんぽ生命保険 | 仙南信用金庫 | 広島県信用組合 | ㈱栃木銀行 |
| 住友生命保険相互会社 | 高崎信用金庫 | 群馬県信用組合 | ㈱第四北越フィナンシャルグループ |
| ソニー生命保険㈱ | 銚子信用金庫 | 協栄信用組合 | ㈱千葉銀行 |
| 損害保険ジャパン㈱ | 城南信用金庫 | ＜農業協同組合＞ | ㈱京葉銀行 |
| セゾン自動車火災保険㈱ | 東京三協信用金庫 | JA秋田しんせい | auじぶん銀行㈱ |
| 第一生命保険㈱ | 目黒信用金庫 | JAにいがた南蒲 | ㈱みずほ銀行 |
| 大同生命保険㈱ | 湘南信用金庫 | JA東京あおば | ㈱三菱UFJ銀行 |
| 太陽生命保険㈱ | 山梨信用金庫 | JA越谷市 | ㈱東京きらぼしフィナンシャルグループ |
| 日本地震再保険㈱ | しずおか焼津信用金庫 | JAさいかつ | ㈱山梨中央銀行 |
| 日本生命保険相互会社 | 浜松いわた信用金庫 | JA南彩 | ㈱横浜銀行 |
| 富国生命保険相互会社 | 沼津信用金庫 | JAひだ | ㈱愛知銀行 |
| 三井住友海上あいおい生命保険㈱ | 瀬戸信用金庫 | JAこうか | ㈱名古屋銀行 |
| メディケア生命保険㈱ | 高山信用金庫 | JA大阪泉州 | ㈱十六銀行 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 蒲郡信用金庫 | JA広島信連 | ㈱滋賀銀行 |
| | 中日信用金庫 | JAいずみの | ㈱北陸銀行 |
| | 紀北信用金庫 | JAふくしま未来 | ㈱福井銀行 |
| | 京都中央信用金庫 | JA埼玉中央 | ㈱紀陽銀行 |
| | 鳥取信用金庫 | JAそお鹿児島 | ㈱京都銀行 |
| | 玉島信用金庫 | JA茨城みなみ | ㈱広島銀行 |
| | 呉信用金庫 | ＜労働金庫＞ | ㈱もみじ銀行 |
| | しまなみ信用金庫 | 北海道労働金庫 | ㈱百十四銀行 |
| | 広島信用金庫 | 新潟県労働金庫 | ㈱肥後銀行 |
| | 広島みどり信用金庫 | 労働金庫連合会 | |
| | 観音寺信用金庫 | 静岡県労働金庫 | |
| | 福岡ひびき信用金庫 | 東海労働金庫 | |
| | 鹿児島信用金庫 | 中国労働金庫 | |
| | 大分みらい信用金庫 | 九州労働金庫 | |
| | 新宮信用金庫 | | |

**投資表明件数の推移（累計）**




出所：JICA

# JICA債（ソーシャルボンド）への投資表明②

- 国内市場初のソーシャルボンドを発行以降、発行趣旨に共感された310件*の投資家様から投資表明を頂きました
- 当機構HPにおいて当該投資家様のお名前を掲載しています　https://www.jica.go.jp/investor/expression.html

※2023年2月10時点の件数

**【投資家名②】**

**地方自治体**

佐呂間町（北海道）
外ヶ浜町（青森県）
岩手県
矢巾町（岩手県）
洋野町（岩手県）
宮城県
栗原市（宮城県）
東松島市（宮城県）
南三陸町（宮城県）
鶴岡市（山形県）
柳津町（福島県）
双葉町（福島県）
朝日町（富山県）
射水市（富山県）
高岡市（富山県）
富山市（富山県）
南砺市（富山県）
氷見市（富山県）
能登町（石川県）
能美市（石川県）
白山市（石川県）
かすみがうら市（茨城県）
那須塩原市（栃木県）
群馬県
甘楽町（群馬県）
館林市（群馬県）
富岡市（群馬県）
所沢市（埼玉県）
所沢市上下水道局
ふじみ野市（埼玉県）
市原市（千葉県）
千代田区（東京都）
目黒区（東京都）
大田区（東京都）
文京区（東京都）
台東区（東京都）
葛飾区（東京都）
板橋区（東京都）
町田市（東京都）
品川区（東京都）
相模原市（神奈川県）
茅ヶ崎市（神奈川県）
山北町（神奈川県）
北杜市（山梨県）
南アルプス市（山梨県）
長野県
諏訪市（長野県）
焼津市（静岡県）
磐田市（静岡県）
静岡市下水道事業
大野町（岐阜県）
池田町（岐阜県）
神戸町（岐阜県）
北方町（岐阜県）
八百津町（岐阜県）
白川村（岐阜県）
可児市（岐阜県）
高山市（岐阜県）
飛騨市（岐阜県）
羽島市（岐阜県）
瑞穂市（岐阜県）
本巣市（岐阜県）
山県市（岐阜県）
関ケ原町（岐阜県）
刈谷市（愛知県）
小牧市（愛知県）
名古屋市（愛知県）
大津市企業局
河内長野市（大阪府）
富田林市（大阪府）
熊取町（大阪府）
日高川町（和歌山県）
丹波市（兵庫県）
芦屋市（兵庫県）
明日香村（奈良県）
田原本町（奈良県）
三郷町・三郷町水道事業（奈良県）
真庭市（岡山県）
久米南町（岡山県）
日南町（鳥取県）
島根県
海田町（広島県）
尾道市（広島県）
周南市（山口県）
阿南市（徳島県）
上勝町（徳島県）
北島町（徳島県）
東みよし町（徳島県）
松茂町（徳島県）
三好市（徳島県）
吉野川市（徳島県）
黒潮町（高知県）
土佐町（高知県）
綾川町（香川県）
丸亀市モーターボート競走事業（香川県）
北九州市（福岡県）
上毛町（福岡県）
八女市（福岡県）
篠栗町（福岡県）
吉富町（福岡県）
中津市（大分県）
宇佐市（大分県）
南城市（沖縄県）
八重瀬町（沖縄県）

| 地方自治体<br>地域別投資家件数 | |
|---|---|
| 北海道 | 1 |
| 東北 | 11 |
| 関東・甲信 | 26 |
| 北陸 | 9 |
| 中部 | 21 |
| 近畿 | 9 |
| 中国 | 7 |
| 四国 | 11 |
| 九州 | 7 |
| 沖縄 | 2 |

# JICA債（ソーシャルボンド）への投資表明③

- 国内市場初のソーシャルボンドを発行以降、発行趣旨に共感された310件*の投資家様から投資表明を頂きました
- 当機構HPにおいて当該投資家様のお名前を掲載しています　https://www.jica.go.jp/investor/expression.html

※2023年2月10日時点の件数

**【投資家名③】**

| 諸法人等 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| <学校法人> | | <事業法人> | | <その他> | |
| 酪農学園<br>長岡技術科学大学<br>金沢工業大学<br>古藤学園<br>千葉学園<br>駒澤大学<br>上智学院<br>昭和女子大学<br>聖心女子学院<br>芝学園<br>中央学院<br>東京農業大学<br>立正大学学園<br>カリタス学園<br>関東学院<br>山崎学園<br>麻布大学<br>愛知学院<br>聖霊学園<br>梅村学園<br>京都精華大学<br>光華女子学園<br>比治山学園 | 大阪電気通信大学<br>広島修道大学<br>愛媛大学<br>岡本学園 | 加賀建設 ㈱<br>㈱ クリエイティブ・コンサルタント<br>甲賀システム ㈱<br>甲賀高分子 ㈱<br>サンポリマー ㈱<br>㈱ ヒューマンシステム<br>㈱ 常光<br>テンワス ㈱<br>徳倉建設 ㈱<br>トッパン・フォームズ ㈱<br>中島物産 ㈱<br>ナノキャリア ㈱<br>日本電子工業 ㈱<br>㈱ 日本貿易保険<br>㈱ 浜田<br>㈱ ピーターパン<br>扶桑電通 ㈱<br>平和メディク ㈱<br>北海道ポラコン ㈱<br>三菱鉛筆㈱ | ㈱ ミロク情報サービス<br>ヤマシタヘルスケアホールディングス㈱<br>若鈴コンサルタンツ ㈱<br>㈱ BBS金明<br>e-cubeホームテクノ ㈱<br>㈱ FUJI<br>かえでファイナンシャルアドバイザリー ㈱<br>㈱ サンオータス<br>㈱ 大和テクノシステムズ<br>㈱ タウンニュース社<br>㈱ ボイス<br>大洋興業 ㈱<br>寿製薬 ㈱<br>㈱ コバヤシ<br>富士フイルムBI山形 ㈱<br>㈱ 世田谷サービス公社<br>東電化工業 ㈱<br>㈱ テクノ菱和<br>湘南企業 ㈱<br>㈱テツタニ | いばらきコープ生活協同組合<br>昭和病院企業団<br>日本証券業協会<br>名古屋市信用保証協会<br>小牧市民病院<br>曹洞宗<br>岐阜市信用保証協会<br>石川県信用保証協会<br>京都信用保証協会<br>大阪信用保証協会<br>和歌山県信用保証協会<br>島根県農業信用基金協会<br>山口県農業信用基金協会<br>長崎県商工会連合会<br>愛媛県信用保証協会<br>（一社）如水会<br>（一社）生命保険協会<br>（公社）長崎県看護協会<br>（独）環境再生保全機構<br>上田市地域振興事業基金<br>中部交通共済協同組合 | こくみん共済 coop（全労済）<br>（福）すぎのこ会<br>（福）安城市社会福祉協議会<br>（福）所沢市社会福祉協議会<br>全国生命保険労働組合連合会（生保労連）<br>（一財）救急振興財団<br>（一財）日本環境衛生センター<br>（一財）静岡県教職員互助組合<br>（一財）福岡県退職教職員協会<br>（公財）自動車リサイクル促進センター<br>（公財）国際保険振興会<br>（公財）横浜市国際交流協会<br>（公財）川崎市生涯学習財団<br>（公財）相模原市まち・みどり公社<br>（公財）愛知県教育・スポーツ振興財団<br>（公財）科学技術交流財団<br>（公財）名古屋市教育スポーツ協会<br>（公財）国際環境技術移転センター<br>（公財）和歌山県病院協会<br>（公財）徳島県福祉基金<br>（公財）大阪府漁業振興基金 |

# 投資家様への情報発信

## IR情報

- 当機構HP「投資家の皆様へ」にて、JICA債の情報を随時更新しています
  https://www.jica.go.jp/investor/index.html

## インパクトレポート

- JICA債を通じて調達された資金が、どのように持続可能な開発やSDGs達成を支えているかをまとめています
- リンク：https://www.jica.go.jp/investor/ku57pq00000jmjhv-att/impact_report_2021.pdf

## サステナビリティ・レポート

- TCFD提言を踏まえ、気候変動対策に関する情報開示への取組や気候変動対策関連の事業実績、その他ESGへの取組を紹介しています
- リンク：https://www.jica.go.jp/environment/ku57pq00000namb1-att/sustainability_report_2022.pdf

## 広報誌

- JICA全体の取組み、開発途上国の今についてお伝えしていま。（偶数月発行）
- リンク：https://jicamagazine.jica.go.jp/

# ― 参考資料 ―

## 有償資金協力勘定の決算・リスク管理債権の状況

# 決算内容（有償資金協力勘定）

- 開発途上国政府向けの出融資事業が資産の大部分を占めます
- 自己資本比率は約68%（2022年9月末時点）と高水準を維持しています
- 今後、利息収支の低下や付帯する業務の実施が、財政状態に影響を与える可能性があります

## 損益計算書（有償資金協力勘定）

（単位：億円）

| | 2021年度上半期 | 2022年度上半期 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 経常収益 | | | |
| 貸付金利息 | 601 | 615 | 15 |
| 受取配当金 | 39 | 41 | 2 |
| 貸付手数料 | 15 | 16 | 1 |
| その他 | 96 | 193 | 97 |
| **経常収益合計** | **751** | **866** | **115** |
| 経常費用 | | | |
| 借入金利息 | 62 | 74 | 12 |
| 債券利息 | 42 | 73 | 32 |
| 業務委託費 | 42 | 44 | 2 |
| 金融派生商品費用 | 10 | 77 | 67 |
| 人件費・物件費 | 75 | 87 | 12 |
| 貸倒引当金繰入 | - | 47 | 47 |
| その他 | 58 | 54 | △4 |
| **経常費用合計** | **289** | **457** | **168** |
| 臨時損益 | △0 | △0 | 0 |
| **当期総利益** | **462** | **409** | **△53** |

## 貸借対照表（有償資金協力勘定）

（単位：億円）

| | | 2022年3月末 | 2022年9月末 | 増減 |
|---|---|---|---|---|
| 資産の部 | 現金及び預金 | 1,589 | 1,896 | 307 |
| | 貸付金 | 141,402 | 146,922 | 5,520 |
| | 貸倒引当金 | △3,143 | △3,190 | △47 |
| | 投資有価証券・関係会社株式・金銭の信託 | 1,737 | 1,900 | 164 |
| | その他 | 827 | 1,101 | 274 |
| | **資産の部合計** | **142,412** | **148,628** | **6,216** |
| 負債の部 | 債券 | 10,442 | 12,430 | 1,988 |
| | 財政融資資金借入金 | 30,428 | 33,988 | 3,561 |
| | その他 | 449 | 516 | 67 |
| | **負債の部合計** | **41,319** | **46,935** | **5,615** |
| 純資産の部 | 政府出資金 | 82,492 | 82,651 | 159 |
| | 準備金 | 18,325 | 18,553 | 228 |
| | 当期未処分利益 | 228 | 409 | 181 |
| | 評価・換算差額等 | 48 | 81 | 33 |
| | **純資産の部合計** | **101,093** | **101,694** | **601** |
| | 自己資本比率（純資産／資産） | 70.99% | 68.42% | |

出所：JICA作成
※ 四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります
※ 独立行政法人会計基準を適用しています
※ 有償資金協力業務とそれ以外の業務は、経理を区分し、別勘定で管理しています（JICA法第17条）

# リスク管理債権（有償資金協力勘定）

- JICAは、銀行法及び金融再生法の適用外ですが、資産内容に関する開示の充実及び信用リスク管理への活用を目的として、資産自己査定を実施しています
- JICAの有償資金協力勘定の特徴は、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多い点です

**銀行法及び金融再生法に基づく債権**　（単位：億円）

| | | 2021年3月末 | 2022年3月末 | 2022年9月末 |
|---|---|---|---|---|
| | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | – | – | – |
| | 危険債権 | 871 | 871 | 871 |
| | 要管理債権 | 4,688 | 6,099 | 8,207 |
| | 三月以上延滞債権 | 2 | 0 | 1,164 |
| | 貸出条件緩和債権 | 4,685 | 6,098 | 7,043 |
| 銀行法及び金融再生法に基づく債権① | | 5,558 | 6,969 | 9,077 |
| 正常債権② | | 129,065 | **134,766** | **138,159** |
| 合計③＝①＋② | | 134,624 | **141,735** | **147,236** |
| ①／③（%） | | 4.13 | **4.92** | **6.17** |
| 貸倒引当金金額 | | 2,634 | **3,143** | **3,190** |

出所：JICA作成
※ 億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります
※ 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」内閣府令第3号の施行に伴い、2022年3 月末より「リスク管理債権」及び「金融再生法開示債権」を「銀行法及び再生法に基づく債権」として開示しています

お問い合わせ先


独立行政法人国際協力機構

財務部　財務第一課

住所　〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25　二番町センタービル

TEL　03-5226-9279　　FAX　03-5226-6383

URL　http://www.jica.go.jp/investor/index.html


**免責事項**

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。